

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 NECキャピタルソリューション株式会社

【英訳名】 NEC Capital Solutions Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 重穂

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目29番11号

【電話番号】 (03)5476 5625(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員常務 忞山 聡一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目29番11号

【電話番号】 (03)5476 5625(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員常務 忞山 聡一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第40期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	178,340	172,541	59,486	55,826	237,378
経常利益 (百万円)	7,101	7,385	1,980	1,474	7,646
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,388	4,203	1,056	762	3,122
純資産額 (百万円)			58,248	73,838	60,039
総資産額 (百万円)			708,653	794,978	741,252
1株当たり純資産額 (円)			2,705.09	2,889.49	2,788.25
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	110.94	195.20	49.04	35.41	145.01
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			8.2	7.8	8.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,081	54,167			1,688
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,690	197			5,207
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,238	43,073			7,373
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			20,578	35,351	24,532
従業員数 (人)			521	783	519

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第41期第3四半期連結会計期間末における純資産額、総資産額及び従業員数の大幅な増加は、株式会社リサ・パートナーズ及びその連結子会社を連結の範囲に含めたことによります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の重要な関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)リサ・パートナーズ(注)1,2	東京都港区	10,911	プリンシパル投資事業 ファンド事業 インベストメントバン キング事業	88.4%	役員の兼任 あり
リサ企業再生債権回収(株)(注)2	東京都港区	500	インベストメントバン キング事業	100.0% (100.0%)	サービシン グ業務委託 先
(株)リファス	東京都港区	100	インベストメントバン キング事業	100.0% (100.0%)	デューデリ ジェンス業 務委託先
東上野開発(株)	東京都千代 田区	101	プリンシパル投資事業	100.0% (100.0%)	
リサ・コーポレート・ソリューショ ン・ファンド投資事業有限責任組合 (注)2	東京都港区	20,970	ファンド事業		
リサ・コーポレート・ソリューショ ン・ファンド2号投資事業有限責任 組合(注)2	東京都港区	7,618	ファンド事業		
美ら島投資事業有限責任組合(注)2	沖縄県那覇 市	1,000	ファンド事業		
NR投資事業有限責任組合(注)2	東京都港区	896	ファンド事業		
匿名組合エムワン・インベストメン ツ	東京都港区	361	インベストメントバン キング事業		
匿名組合R-Jファンド(注)2	東京都港区	583	ファンド事業		
(持分法適用関連会社)					
匿名組合エムアール・インベストメ ンツ	東京都港区	769	ファンド事業		
匿名組合ひろしま事業支援ファンド	東京都港区	586	ファンド事業		
匿名組合不知火インベストメンツ	東京都港区	2,263	ファンド事業		

(注)1.有価証券報告書の提出会社であります。

2.特定子会社に該当しております。

3.議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合(内書き)であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	783 (63)
---------	------------

- (注) 1 . 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は当第 3 四半期連結会計期間の平均人員を () 内に外数で記載しております。
- (注) 2 . 当第 3 四半期連結会計期間において従業員数は271人増加しておりますが、これは主に株式会社リサ・パートナーズ及びその連結子会社を連結の範囲に含めたことによります。また臨時雇用者数は7人減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	511 (61)
---------	------------

- (注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は当第 3 四半期連結会計期間の平均人員を () 内に外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

契約実行高は、提出会社の取引が大半を占めているため、提出会社の状況について記載しております。

事業区分		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
賃貸事業	ファイナンス・リース	33,199	21.3
	オペレーティング・リース	892	333.5
	賃貸事業計	34,091	19.6
営業貸付事業		62,168	13.3
その他の事業		616	46.3
合計		96,876	1.6

(注) 賃貸事業については、第3四半期会計期間に取得した資産の購入金額を表示しております。

(2) 営業資産残高

事業区分		前第3四半期連結会計期間末		当第3四半期連結会計期間末	
		営業資産残高 (百万円)	構成比 (%)	営業資産残高 (百万円)	構成比 (%)
賃貸事業	ファイナンス・リース	479,117	75.0	440,639	62.3
	オペレーティング・リース	8,494	1.3	8,228	1.1
	賃貸事業計	487,611	76.3	448,867	63.4
営業貸付事業		151,820	23.7	217,861	30.8
その他の事業		291	0.0	40,707	5.8
合計		639,724	100.0	707,436	100.0

(注) 連結範囲の変更に伴い、当第3四半期連結会計期間末における営業貸付事業の営業資産残高は、営業投資有価証券が13,993百万円、買取債権が18,114百万円、投資有価証券が9,782百万円それぞれ増加し、その他の事業の営業資産残高は、早期売却予定の販売用不動産が40,707百万円増加しました。

なお、販売用不動産の金額的重要性が増加したことに伴い、前第3四半期連結会計期間末残高291百万円を、その他の事業として表示しております。

(3) 営業実績

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

事業区分	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸事業	54,003	47,879	6,123	1,225	4,898	3,312	1,585
営業貸付	687	-	687	84	771	74	696
割賦	234	0	233	169	64	643	579
営業貸付事業	921	0	920	85	835	718	116
その他の事業	4,561	3,490	1,070	25	1,045	448	596
調整	-	-	-	-	-	327	327
合計	59,486	51,370	8,115	1,337	6,778	4,807	1,971

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

事業区分	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸事業	50,306	44,438	5,867	1,179	4,688	2,407	2,280
営業貸付	1,032	-	1,032	48	984	1,963	979
割賦	206	0	206	65	140	99	41
営業貸付事業	1,238	0	1,238	113	1,124	2,063	938
その他の事業	4,281	3,591	690	3	686	192	493
調整	-	-	-	-	-	347	347
合計	55,826	48,029	7,796	1,296	6,499	5,011	1,488

(注) 1. 事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業の主要品目は以下のとおりであります。

事業区分	主要品目
賃貸事業	情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース、レンタル)業務等
営業貸付事業	金銭の貸付・ファクタリング、割賦販売業務等
その他の事業	物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保守料の回収代行業務等

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、平成22年12月22日に、株式会社リサ・パートナーズの総株主の議決権数に対して所有議決権割合88.4%となる普通株式を公開買付及び当社保有の同社第1種優先株式の普通株式転換により取得したことに伴い、のれんを計上しております。同社グループの収益性が著しく悪化した場合には、のれんの減損が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年10月29日付で、株式会社リサ・パートナーズとの間で、当社による同社株式等に対する公開買付を含む一連の手続を通じた同社の完全子会社化に関する「経営統合に関する合意書」を締結いたしました。

これに基づき、平成22年11月1日から平成22年12月14日までの期間において公開買付を実施し、本公開買付が成立いたしました。これにより株式会社リサ・パートナーズ及び同社の関係会社を、平成22年12月22日に連結対象としております。

今後、完全子会社化に向けて、引き続き、株式会社リサ・パートナーズとともに諸準備を進めてまいります。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループは、株式会社リサ・パートナーズ及び同社の関係会社を連結対象としております。当社の第3四半期連結会計期間に係る四半期連結財務諸表においては、同社グループのみなし取得日を平成22年12月31日としているため、時価評価した同社グループの資産及び負債を連結しておりますが、同社グループの業績は四半期連結損益計算書には含めておりません。

(業績の状況)

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益に改善の兆しが見られるものの、エコカー補助金等の各種経済対策の打ち切りや、海外景気の下振れ懸念及び為替・株価の変動などにより、本格的な回復基調までには至らず、足踏み状態が続いております。

当社グループの属するリース業界におきましては、設備投資が持ち直しを見せているものの、リース会計基準の見直しに伴う大企業を中心としたリース離れの傾向が依然として継続しており、業界全体の当第3四半期連結会計期間のリース取扱高は前年同期比4.4%減の1兆875億2百万円となっております。(出典：社団法人リース事業協会「リース統計」から算出)

このような状況下において、当社賃貸事業では、当第3四半期連結会計期間におけるリース契約実行高が、前年同期比19.6%減の340億91百万円と低調に推移しました。これは主に期首の未検収残高が減少していた上に第1四半期連結会計期間の新規成約高が低水準であったことと、ポートフォリオの改善を目指した案件絞り込みに起因しておりますが、足下では官公庁等の成約高は改善しており、期末にかけての契約実行高の回復に結び付けるべく努力を重ねております。当社としては、メーカー系ファイナンス会社として、NECのソリューションビジネスに付加価値を提供するという切り口から市場を拡大すべく、営業活動を展開中であります。なお、継続実施中の与信管理体制の強化が奏効した結果、貸倒引当金繰入額は減少しております。

一方、営業貸付事業においては、従来のNECグループの商流に留まらない幅広い顧客を対象としたファイナンス案件に取り組むことにより、当第3四半期連結会計期間の契約実行高が、前年同期比13.3%増の621億68百万円となるなど、着実に実績を積み上げて参りました。但し、リーマンショック前に取り組んだ幾つかの案件について大口の貸倒引当金を計上した結果、営業損失となっております。

以上により、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高558億26百万円(前年同期比6.2%減)、営業利益14億88百万円(同24.5%減)、経常利益14億74百万円(同25.6%減)、四半期純利益7億62百万円(同27.8%減)となりました。

(事業の種類別セグメントの業績)

賃貸事業

賃貸事業の売上高は、前年同期比6.8%減の503億6百万円となったものの、貸倒引当金繰入額等の減少により販売費及び一般管理費が減少したことで、営業利益は前年同期比43.8%増の22億80百万円となりました。

営業貸付事業

営業貸付事業の売上高は、企業融資の利息収入の増加等により、前年同期比34.5%増の12億38百万円となりました。一方、貸倒引当金繰入額の増加により販売費及び一般管理費が増加し、営業損益は前年同期比10億54百万円減の9億38百万円の営業損失となりましたが、企業融資やファクタリングを中心に、営業貸付事業の契約実行高は前年同期比13.3%増になるなど着実に実績を積み上げており、今後も収益性を高めて参ります。

その他の事業

その他の事業の売上高は、解約売上が減少したこと等により、前年同期比6.1%減の42億81百万円となりました。また、前年同期において金融マーケットの回復に伴うデリバティブ評価益2億27百万円（同売却損益を含む）を計上しましたが、複合金融商品の大部分を前期に売却した結果、当第3四半期連結会計期間におけるデリバティブ評価益が1億24百万円に減少したため、営業利益は前年同期比17.3%減の4億93百万円となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて537億25百万円増加し、7,949億78百万円となりました。主な要因としては、リース債権及びリース投資資産が457億87百万円減少したものの、連結範囲の変更により、販売用不動産が407億7百万円、買取債権が181億14百万円、営業投資有価証券が139億93百万円増加したことによります。なお、販売用不動産については、早期の売却を予定しております。

負債は、前連結会計年度末に比べて399億27百万円増加し、7,211億40百万円となりました。主な要因としては、コマーシャル・ペーパーが520億円、長期を含む債権流動化に伴う支払債務が42億60百万円減少したものの、1年内償還予定を含む社債が211億円増加し、1年内返済予定を含む長期借入金が652億46百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて137億98百万円増加し、738億38百万円となりました。主な要因としては、連結範囲の変更により、少数株主持分が115億48百万円増加したことによります。また株主資本は、前連結会計年度末に比べて32億55百万円増加し、618億62百万円となりました。主な要因としては、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益42億3百万円による増加及び剰余金の配当による減少額9億47百万円によります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、353億51百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果により得られた資金は122億15百万円（前年同期は、22億63百万円の収入）となりました。これは主にリース債権及びリース投資資産の減少額85億30百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によって使用した資金は27億54百万円(前年同期は、1億55百万円の収入)となりました。これは主に社用資産の取得による支出10億11百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出17億54百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果により得られた資金は11億39百万円(前年同期は、23億1百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出97億30百万円があったものの、長期借入による収入129億90百万円があったことによります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 賃貸資産

(1)設備投資等の概要

当社グループにおける当第3四半期連結会計期間の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	892

当第3四半期連結会計期間において、賃貸取引の終了等により売却・除却した重要なオペレーティング・リース資産はありません。

(2)主要な設備の状況（平成22年12月31日現在）

当社グループにおける賃貸資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	8,228

(3)設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除去等の計画はありません。なお、取引先との契約に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2 社用資産

(1)主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2)設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,533,400	21,533,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	21,533,400	21,533,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		21,533,400		3,776		4,648

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,531,100	215,311	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	21,533,400		
総株主の議決権		215,311	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NECキャピタルソリュー ション株式会社	東京都港区芝五丁目29番 11号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,315	1,289	1,123	1,097	1,153	1,076	1,054	1,084	1,240
最低(円)	1,187	1,057	1,026	1,018	1,025	1,029	963	987	1,050

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10 35,170	24,398
受取手形	71	-
割賦債権	1 23,849	1 27,796
リース債権及びリース投資資産	1, 4, 5, 10 440,639	1, 4, 5 486,426
営業貸付金	1 148,040	1 141,151
賃貸料等未収入金	20,360	21,506
販売用不動産	9, 10 40,707	-
営業投資有価証券	13,993	-
買取債権	10, 11 18,114	-
その他	10 13,767	7 11,481
貸倒引当金	12,930	9,593
流動資産合計	741,783	703,167
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	2 7,650	2 8,263
賃貸資産処分損引当金	234	274
社用資産	2 824	2 404
有形固定資産合計	8,239	8,393
無形固定資産		
賃貸資産	577	277
のれん	9,823	-
その他	5,489	3,572
無形固定資産合計	15,891	3,849
投資その他の資産		
投資有価証券	8, 10 21,551	20,163
その他	13,562	8 11,448
貸倒引当金	6,049	5,770
投資その他の資産合計	29,064	25,841
固定資産合計	53,195	38,085
資産合計	794,978	741,252

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	611	946
買掛金	13,561	10,929
短期借入金	10 9,341	11,636
1年内返済予定の長期借入金	5, 10 142,549	5 83,334
1年内償還予定の社債	6,100	-
コマーシャル・ペーパー	118,000	170,000
債権流動化に伴う支払債務	4 2,530	4 5,330
未払法人税等	3,634	34
その他	24,717	19,967
流動負債合計	321,046	302,178
固定負債		
社債	25,000	10,000
長期借入金	5, 10 365,218	5 359,187
債権流動化に伴う長期支払債務	-	4 1,460
退職給付引当金	1,368	1,491
その他	8,506	6,895
固定負債合計	400,094	379,034
負債合計	721,140	681,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	53,437	50,182
自己株式	0	0
株主資本合計	61,862	58,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260	1,414
繰延ヘッジ損益	105	20
為替換算調整勘定	8	1
評価・換算差額等合計	357	1,433
新株予約権	69	-
少数株主持分	11,548	-
純資産合計	73,838	60,039
負債純資産合計	794,978	741,252

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	178,340	172,541
売上原価	157,219	152,186
売上総利益	21,120	20,354
販売費及び一般管理費	14,006	12,905
営業利益	7,113	7,449
営業外収益		
受取利息	6	41
受取配当金	29	31
有価証券売却益	72	-
投資有価証券売却益	-	27
持分法による投資利益	25	-
その他	41	29
営業外収益合計	175	130
営業外費用		
支払利息	81	89
投資有価証券売却損	-	10
持分法による投資損失	-	2
為替差損	11	43
固定資産除却損	38	0
投資事業組合関連費	51	42
その他	4	4
営業外費用合計	188	194
経常利益	7,101	7,385
特別損失		
投資有価証券評価損	1,732	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	77
段階取得に係る差損	-	114
特別損失合計	1,732	191
税金等調整前四半期純利益	5,368	7,194
法人税、住民税及び事業税	58	3,526
法人税等還付税額	491	-
法人税等調整額	3,412	535
法人税等合計	2,979	2,990
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,203
少数株主利益	-	-
四半期純利益	2,388	4,203

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	59,486	55,826
売上原価	52,707	49,326
売上総利益	6,778	6,499
販売費及び一般管理費	4,807	5,011
営業利益	1,971	1,488
営業外収益		
受取利息	1	13
受取配当金	9	12
持分法による投資利益	7	-
為替差益	7	-
その他	9	1
営業外収益合計	35	27
営業外費用		
支払利息	24	27
持分法による投資損失	-	4
為替差損	-	9
その他	1	0
営業外費用合計	26	41
経常利益	1,980	1,474
特別損失		
投資有価証券評価損	60	-
段階取得に係る差損	-	114
特別損失合計	60	114
税金等調整前四半期純利益	1,920	1,359
法人税、住民税及び事業税	507	308
法人税等調整額	1,371	288
法人税等合計	864	597
少数株主損益調整前四半期純利益	-	762
少数株主利益	-	-
四半期純利益	1,056	762

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,368	7,194
減価償却費	2,562	2,460
段階取得に係る差損益（は益）	-	114
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,702	3,680
退職給付引当金の増減額（は減少）	295	122
賃貸資産処分損益（は益）	509	662
有価証券売却損益（は益）	72	-
投資有価証券売却損益（は益）	768	16
投資有価証券評価損益（は益）	1,732	-
受取利息及び受取配当金	35	73
資金原価及び支払利息	4,479	4,375
為替差損益（は益）	230	706
デリバティブ評価損益（は益）	1,777	273
持分法による投資損益（は益）	25	2
賃貸資産の取得による支出	2,055	2,132
賃貸資産の売却による収入	1,718	1,372
割賦債権の増減額（は増加）	4,240	3,947
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	27,139	45,787
営業貸付金の増減額（は増加）	177	13,093
売上債権の増減額（は増加）	491	1,796
仕入債務の増減額（は減少）	12,514	2,370
未払消費税等の増減額（は減少）	1,166	2,299
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	77
その他	2,945	537
小計	30,786	57,860
利息及び配当金の受取額	345	266
利息の支払額	4,093	3,956
法人税等の支払額	509	207
法人税等の還付額	553	205
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,081	54,167

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	222	-
有価証券の償還による収入	6,155	3,708
社用資産の取得による支出	228	2,675
投資有価証券の取得による支出	3,459	675
投資有価証券の売却による収入	1,417	68
投資有価証券の償還による収入	547	1,094
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,754
その他	36	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,690	197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	36,130	7,313
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	6,000	52,000
長期借入れによる収入	69,938	46,896
長期借入金の返済による支出	56,698	40,447
債権流動化の返済による支出	6,400	4,260
社債の発行による収入	-	15,000
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	947	947
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,238	43,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	78
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,425	10,819
現金及び現金同等物の期首残高	25,003	24,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,578	35,351

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、株式を取得した株式会社リサ・パートナーズ及びその子会社38社を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社 41社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 当第3四半期連結会計期間より、株式会社リサ・パートナーズの株式取得に伴い、同社の関連会社8社を持分法適用の範囲に含めております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 9社
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	当第3四半期連結会計期間から新たに連結子会社となった株式会社リサ・パートナーズ他37社は12月末又は2月末を決算日としており、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、四半期連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。また、株式会社リサ・パートナーズ那覇については、連結決算日との差異が3ヶ月を超えることから、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は4百万円、税金等調整前四半期純利益は81百万円それぞれ減少しております。 (2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）を適用しております。

【表示方法の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前第3四半期連結会計期間末において、流動資産の「その他」に含めていた「販売用不動産」は重要性が増加したため、当第3四半期連結会計期間末では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間末の流動資産の「その他」に含まれる「販売用不動産」は291百万円であります。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間末において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「関係会社株式」は重要性が増加したため、当第3四半期連結会計期間末では「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、前第3四半期連結会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる「関係会社株式」は40百万円であります。</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>一般債権の貸倒見積高の算定に関しては、前連結会計年度末の貸倒実績率等を合理的な方法により補正して貸倒見積高を算定しております。</p>
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、重要な企業結合や事業分離、業績の著しい好転又は悪化、その他経営環境に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動があると認められる場合には、繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当該著しい変化又は大幅な変更による影響を加味したものを使用しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 1,286百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 2,229百万円</p> <p>金銭消費貸借契約に基づく預り手形 3,891百万円</p> <p style="text-align: right;">計 7,408百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p>賃貸資産の減価償却累計額 47,234百万円</p> <p>社用資産の減価償却累計額 2,782百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>保証業務に係る債務保証残高 267百万円</p> <p>なお、保証業務に係る債務保証残高267百万円については、当社グループ外の株式会社が当該金額の100%を再保証しております。</p> <p>4 債権流動化に伴う支払債務は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達であります。なお、この法律に基づき譲渡したリース契約債権残高は、次のとおりであります。</p> <p>リース契約債権残高 5,813百万円</p> <p>5 セール・アンド・リースバック取引</p> <p>当社は賃貸資産の一部でセール・アンド・リースバック取引を実施しており、実質的に金銭の貸借であり金融取引として会計処理を行っているもの内容は次のとおりです。</p> <p>セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産の残高</p> <p>流動資産</p> <p>「リース債権及びリース投資資産」 11,880百万円</p> <p>セール・アンド・リースバック取引により調達した資金の残高</p> <p>流動負債</p> <p>「1年内返済予定の長期借入金」 144百万円</p> <p>固定負債</p> <p>「長期借入金」 174百万円</p>	<p>1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 1,257百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 2,269百万円</p> <p>金銭消費貸借契約に基づく預り手形 9,038百万円</p> <p style="text-align: right;">計 12,566百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p>賃貸資産の減価償却累計額 46,102百万円</p> <p>社用資産の減価償却累計額 2,699百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>保証業務に係る債務保証残高 98百万円</p> <p>なお、保証業務に係る債務保証残高98百万円については、当社グループ外の株式会社が当該金額の100%を再保証しております。</p> <p>4 債権流動化に伴う支払債務は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達であります。なお、この法律に基づき譲渡したリース契約債権残高は、次のとおりであります。</p> <p>リース契約債権残高 10,607百万円</p> <p>5 セール・アンド・リースバック取引</p> <p>当社は賃貸資産の一部でセール・アンド・リースバック取引を実施しており、実質的に金銭の貸借であり金融取引として会計処理を行っているもの内容は次のとおりです。</p> <p>セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産の残高</p> <p>流動資産</p> <p>「リース債権及びリース投資資産」 16,937百万円</p> <p>セール・アンド・リースバック取引により調達した資金の残高</p> <p>流動負債</p> <p>「1年内返済予定の長期借入金」 208百万円</p> <p>固定負債</p> <p>「長期借入金」 396百万円</p> <p>6 貸付債権等譲渡予約契約</p> <p>当社は、当社と当社グループ外の法人1社（以下「当該法人」という）との間で、当該法人の保有する貸付債権（以下「譲渡対象債権」という）を当社が譲り受ける内容の貸付債権等譲渡予約契約を締結しております。本契約により、当該法人が譲渡対象債権の売買に係る予約完結権を行使した場合には、当社が譲渡対象債権を取得する義務を負い、当社は本件予約完結権付与の対価として手数料収入を得ます。</p> <p>当連結会計年度末の当該譲渡予約相当額は3,985百万円であります。</p> <p>7 流動資産の「その他」に含まれる販売用不動産は27百万円であります。</p>

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>8 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券（その他） 1,041百万円 投資有価証券（株式） 195百万円</p> <p>9 貸借対照表計上額に含まれる信託受益権は次のとおりであります。</p> <p>販売用不動産 8,562百万円</p> <p>10 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 1,372百万円 販売用不動産 39,270百万円 買取債権 19,247百万円 流動資産 その他（短期貸付金） 527百万円 投資有価証券 4,000百万円 計 64,417百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 2,356百万円 1年内返済予定の長期借入金 29,129百万円 長期借入金 19,529百万円 計 51,015百万円</p> <p>11 ローンパーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は596百万円であります。</p>	<p>8 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>その他（株式） 40百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 3,091百万円 貸倒引当金繰入額 5,684百万円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 3,176百万円 貸倒引当金繰入額 5,346百万円</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,039百万円 貸倒引当金繰入額 2,121百万円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,062百万円 貸倒引当金繰入額 2,555百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 20,465百万円	現金及び預金 35,170百万円
その他の流動資産 112百万円	その他の流動資産 181百万円
計 20,578百万円	計 35,351百万円
(注)その他の流動資産はCMS(Cash Management Service system)による日本電気株式会社への預け金であります。	(注)その他の流動資産はCMS(Cash Management Service system)による日本電気株式会社への預け金であります。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,533,400

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	349

3. 新株予約権等に関する事項

(1) 平成22年2月15日決議新株予約権

新株予約権の当第3四半期連結会計期間末残高 連結子会社 百万円

(2) ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当第3四半期連結会計期間末残高 連結子会社 69百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	473	22	平成22年3月31日	平成22年6月1日	利益剰余金
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	473	22	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	賃貸事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	54,003	921	4,561	59,486	-	59,486
営業利益	1,585	116	596	2,298	327	1,971

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	賃貸事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	164,147	2,873	11,319	178,340	-	178,340
営業利益	4,463	321	3,367	8,152	1,038	7,113

(注) 1. 事業の区分方法

事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
賃貸事業	情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース、レンタル)業務等
営業貸付事業	金銭の貸付・ファクタリング、割賦販売業務等
その他の事業	物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保守料の回収代行業務等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は官公庁・自治体や大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、リースや割賦・企業融資などのファイナンスサービスを提供しており、サービスの形態に応じた区分である「賃貸事業」、「営業貸付事業」、「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「賃貸事業」は情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸（リース・レンタル）業務等を行っております。「営業貸付事業」は、金銭の貸付・ファクタリング、割賦販売業務等を行っております。「その他の事業」は、物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保守料の回収代行業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	賃貸事業	営業貸付事業	その他の事業	計		
売上高	154,894	3,709	13,937	172,541	-	172,541
セグメント利益又は損失()	7,406	605	1,726	8,526	1,077	7,449

(注) 1. 調整額 1,077百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 新たに連結の範囲に含まれた連結子会社のみなし取得日を平成22年12月31日として、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	賃貸事業	営業貸付事業	その他の事業	計		
売上高	50,306	1,238	4,281	55,826	-	55,826
セグメント利益又は損失()	2,280	938	493	1,836	347	1,488

(注) 1. 調整額 347百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 新たに連結の範囲に含まれた連結子会社のみなし取得日を平成22年12月31日として、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間に株式会社リサ・パートナーズの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたため、9,823百万円のものれんが発生しております

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

以下の科目は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:百万円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
コマーシャル・ペーパー	118,000	118,000	-	(注)

(注)コマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

取得による企業結合

(1)被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 株式会社リサ・パートナーズ

事業の内容 プリンシパル投資事業、ファンド事業、インベストメントバンキング事業

企業結合を行った主な理由

株式会社リサ・パートナーズには、アドバイザー機能、ファンド運営機能、サービサー機能、多様なアセットマネジメント機能及び全国の金融機関との強固なネットワークについて一定の強みもあり、当社と同社との協業により当社と同社の双方におけるビジネス面の成果を追及することが可能であるため。

企業結合日

平成22年12月22日

企業結合の法的形式

株式取得

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 25.9%

企業結合日に追加取得した議決権比率 62.5%

取得後の議決権比率 88.4%

(2)四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業

績の期間

平成22年12月31日をみなし取得日としているため、該当する期間はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に所有していた株式会社リサ・パートナーズの普通株式の時価	3,885百万円
企業結合日に追加取得した株式会社リサ・パートナーズの普通株式の時価	9,405百万円
取得に直接要した費用(アドバイザー費用等)	270百万円
被取得企業の取得原価	13,562百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

被取得企業の取得原価	13,562百万円
取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額	13,676百万円
差額(段階取得に係る差損)	114百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん	9,823百万円
発生原因	将来期待される超過収益力であります。
償却方法及び償却期間	10年間にわたる均等償却
のれん	のれんは暫定的に算定された金額であります。

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半

期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	73億23百万円
経常利益	7億41百万円
四半期純損失	73億59百万円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
2,889.49円	2,788.25円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 110.94円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 195.20円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,388	4,203
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,388	4,203
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,533	21,533

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 49.04円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 35.41円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,056	762
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,056	762
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,533	21,533

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社の連結子会社である株式会社リサ・パートナーズは、平成22年12月22日開催の取締役会において、2013年満期コールオプション条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)について繰上償還を決議し、平成23年1月19日に実施いたしました。

1. 繰上償還銘柄 2013年満期コールオプション条項付無担保転換社債型新株予約権付社債
(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)(以下「本新株予約権付社債」といいます。
2. 繰上償還日 平成23年1月19日
3. 繰上償還額 8,100百万円(内、NECキャピタルソリューション株式会社2,000百万円)
4. 繰上償還金額 額面金額の100%の価額
5. 繰上償還の理由 本新株予約権付社債の発行要項「14.償還の方法及び期限(2)発行会社の選択による繰上償還 公開買付による繰上償還」の規定に基づく当社の連結子会社のコール・オプションの行使によります。
6. 繰上償還のための
資金調達方法 自己資金
7. 社債の減少による
支払利息の減少見
込額 429百万円

2 【その他】

平成22年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・473百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・22円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年12月10日
- (注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

NECキャピタルソリューション株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	羽 太 典 明	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田名部 雅 文	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	深 井 康 治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECキャピタルソリューション株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECキャピタルソリューション株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

NECキャピタルソリューション株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽 太 典 明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田名部 雅 文	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深 井 康 治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECキャピタルソリューション株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECキャピタルソリューション株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。